

# 令和4年度 茨城県下水道事業経営懇談会議事録要旨

日時：令和4年12月2日（金）

14時00分～15時30分

場所：茨城県三の丸庁舎 共用会議室B

## ◎懇談会委員

藤田 昌史 会長（茨城大学 地球・地域環境共創機構 教授）  
齋藤 勉 委員（日本下水道協会 経営・研修部長）  
三上 譲 委員（日本下水道事業団 関東・北陸総合事務所 次長）  
石川 知子 委員（公認会計士）  
猿田 寛 委員（茨城県環境管理協会 理事長）  
藤原 正子 委員（茨城県消費者団体連絡会 会長）

## ◎事務局

茨城県土木部都市局下水道課

### 1 開 会

### 2 あいさつ（栗林下水道課長）

### 3 議 事

- （1）茨城県下水道事業経営戦略の進捗実績と評価＜令和3年度事業実施分＞について  
別添資料に基づき、事務局から説明

## ○主な質疑及び意見

委 員：下水道普及率が目標を下回ったことについて、国の補助がなくなったとの理由だが、自治体の資金の問題があるのか、県のほうで援助が減っているということなのか。

事務局：市町村が行う末端管渠の整備に対する国の補助が、平成27年度以降なくなり、市町村の整備工事のスピードが落ちた。県においても、市町村の整備支援事業を行っているところ。下水道普及率は、下水道を使える環境にいる人の割合を示すもので、施設を整備すれば普及率は向上していくと考えられる。

委 員：生活排水ベストプランは、行政人口に関係するのか、普及率にも影響があるものか。

事務局：生活排水ベストプランは、下水道、合併浄化槽や農業集落排水など生活排水処理施設の整備・維持管理を進めるための中長期的ビジョン、将来像を示したものであり、普及率と関わってくるが、もっと長期の時間軸のものである。

委 員：普及率は、流域関連下水道のみの普及率なのか、県全体の下水道普及率か。市町村への整備支援強化について、補助を手厚くしているのか、その他具体的なものがあるか。また、補助金額を増額する可能性はあるか。

事務局：下水道普及率は、県と市町村合わせた全体の普及率である。  
整備支援事業については、市町村の整備を県が補助するもの。できるだけ市で事業を促進してくれれば、県も補助ができ、整備を支援していける。補助額につ

いては、増額したいが財政状況も考慮し、現状より落とさないようにしたい。

委員：県単事業の整備支援事業には、森林湖沼環境税は使われているか。森林湖沼環境税の用途については、環境部局も関係していたと思うが、いかがか。

事務局：整備支援事業には環境税は入っておらず、接続支援事業に入っている。森林湖沼環境税は、下水道、農集、合併浄化槽など汚水処理全体でも対象となっている。

委員：森林湖沼環境税は、下水道全体では、何割ほど使えるのか。

事務局：令和3年度実績は19億円、うち森林保全整備に約10億円、湖沼河川の水質保全に約9億円、その中で下水道接続支援に約1.9億円で約10%活用している状況。

委員：耐震化事業は、優先順位の高いものがあるとのことだが、施設の区分ごとに達成率を定めているか。優先順位の高い施設はほぼ終わっているなど示してあれば安心だと思う。

事務局：施設には管渠、処理場、ポンプ場があるが、達成率はそれぞれ分けて設けておらず、全体で示している。耐震化の順序としては、管理棟など人が常駐する施設、優先度を高くし、次に人がいないポンプ場などの順にしている。

委員：自家発電設置率について、自家発電機の動力源は何か。

事務局：重油を燃料として発電している。

委員：未接続率について、銚田市の値72.2%というのはどういう理由か。

(当日配布した「よみがえる水」p7「下水道の普及状況」からの質問)

事務局：銚田市の下水道は比較的新しく、処理場自体も県内で新しい。平成25年度以降まだ日が浅く、出来たばかりで、今後整備が進めば、接続率の数値が高くなる。

委員：汚泥有効活用とあるが、肥料としての利用について何か考えがあるか。

事務局：県では、焼却炉が有る場合は焼却処理し、無い場合は委託して処分している。再利用化としては建設資材として利用しているが、まだまだ堆肥化は進んでいない。国でも堆肥化を進めている状況なので、県も進めていきたい。

委員：どのような汚泥でも、堆肥化が可能か。危険物質を除去する設備が必要となるのか。

事務局：工業地帯の下水汚泥は、重金属などが含まれるため、堆肥化には向かず、再資源化としてのコストがかかることになる。

委員：研修参加延人数について、コロナウイルス感染症により減少しているが、Eラーニングやリモートの活用はしている結果なのか。

事務局：対面型の研修しか集計しておらず、今回、オンライン参加を入れると35件。目標達成率は53.8%でB評価となる。令和3年度からは、それも入れるよう修正させていただきたい。

委員：環境関連について情報提供したい。

経営戦略は、R7年度までの計画とのことだが、最近の動きとして、カーボンニュートラル、資源循環関連の法改正が進んでいる。国も2030年度までに温室効果ガスを46%減らすという目標である。東京都は、条例で新築住宅の再エネ導入を進めている。そのような流れを意識して、次回計画を考えたほうが良い。公共施設にもソーラーパネルを設置したり、太陽光発電や風力発電を最大限活用する等の対応が求められてくる時代になると思う。

事務局：R4年度に、カーボンニュートラルの検討会を行っており、県内の各処理場の特性踏まえ検討を始めたところである。

会長：ありがとうございました。

進捗実績と評価を説明していただいた。残念ながらA評価が付いてないところがあるが、コロナの状況や、人口予測の影響があるなど、コスト削減の状況などについても説明があり、経営状況は安定しているということで、順調に進めていると確認できた。

## (2) その他

生活排水ベストプラン改定（案）のパブリックコメントについて、事務局から説明

### ○主な質疑及び意見

委員：生活排水ベストプランには、広域化共同化計画も含まれるか。

事務局：広域化共同化については、国から策定要請があり、今回改定するベストプランの一部に含めている。

### その他下水道全般に関して

### ○主な質疑及び意見

委員：収益的収支について、基金からの繰入は、計画があるのか、不足したら補てんするのか。

事務局：流域下水道事業は、平成23年度から企業会計を導入し、それ以前は特別会計で運営していた。基金は、特別会計時代の剰余金が原資となっており、その剰余金は市町村からの負担金と県の持ち出しから成り立っていることから、県と市町村の半々の持ち分としている。市町村分については、市町村と協議して、維持管理負担金を減額して基金を繰り入れるという方法により市町村に返している。清算期間は市町村によりまちまちである。残り1市は令和7年度までで清算完了の予定である。

## 4 閉会